

文教厚生常任委員会行政視察研修報告書

文教厚生常任委員会では、令和4年5月16日(月)～18日(水)の日程で兵庫県伊丹市、小野市、明石市を視察して参りました。参加者は岡村 浩雅委員長、吉田 雄次副委員長、手塚 定委員、渋井 康男委員、若見 孝信委員、加藤 朋子委員、執行部職員2名、及び事務局職員1名です。

最初の視察先、伊丹市では「安全・安心見守りネットワーク事業」について、2日目は小野市を訪問し「おの夢と希望の教育(おの検定)」について、3日目は明石市を訪問し「子ども・子育て支援事業」についてそれぞれ研修しました。

兵庫県伊丹市

○「安全・安心見守りネットワーク事業」について

伊丹市は面積 25 km²、人口 197,302 人 (R4. 3. 1)、兵庫県の南東部に位置し、大阪府豊中市と接しています。市内には「大阪国際空港」があり、大阪市、神戸市からも近くベッドタウンの一つです。また清酒発祥の地としても知られています。

伊丹創生総合戦略の中では、このまま何もしないでいると25年後には今の人口の1割、40年後には2割近くも少なくなる見通しが示されました。そこで将来の目指すべき方向性として、現在の人口規模を維持し、未来の子どもたちにまちの活力を届ける事が示され、基本目標として「さらなる安全・安心を実現するまち」が設定されました。この背景には、平成26年の街頭犯罪・侵入犯罪認知件数は人口1万人あたり94,776件と尼崎市に続いて兵庫県内ワースト2となったことや同じ近畿地方で子どもが被害者となる犯罪の発生がきっかけでした。

そこで藤原市長は市内全域での行政によるカメラ設置を決めました。防犯カメラを市内全域で設置することは犯罪の抑止効果や犯罪の早期解決に効果的な一方、プライバシー侵害なども考えられることから地域住民の理解が必要でした。そこで市長自ら地域に出向き住民の意見を聴いたところ、522名中510名が設置に賛成し、設置へ動き出しました。

現在では1,200台のカメラが設置されていますが、このカメラにビーコン受信機(電波を利用し位置を特定する機器)を設置することで子どもの登下校や認知症高齢者の徘徊捜索にも利用されています。



このカメラ、ビーコンを組み合わせた、安全・安心見守りネットワークの活用により令和3年には平成26年と比較し、街頭犯罪、侵入犯罪認知件数が約75%減少するなど効果が現れてきています。

一方、導入に約4億円、維持に年間2,700万円と多額の費用がかかることが懸念材料であります。また5年に一度の更新を迎え又多額の費用がかかることから議会からも心配の声があがっているようです。

本市での導入について考察すると、カメラやビーコンの設置により安全・安心なまちづくりへの効果は認められます。しかし市内面積25㎢で平坦な土地がほとんどの伊丹市と125㎢で丘陵地帯を含む本市では条件が違いすぎて、単純な比較はできません。もっとも高額な費用を考えると市街地だけの導入なども検討する余地があるのではないかと感じました。



兵庫県小野市

○「おの夢と希望の教育（おの検定）」について

5月17日は兵庫県小野市を訪問しました。

小野市は兵庫県の県庁所在地である神戸市と播磨地方の中心都市である姫路市のほぼ中間に位置し両市のベッドタウンとしての機能を持っています。また兵庫県で有数の伝統工芸都市として知られそろばんの生産地で有名です。

市の面積は92.94㎢、人口は46,912人と人口規模では本市と同じくらいです。

小野市は「国際社会の中でたくましく活躍できる心豊かで自立した人づくり」を基本理念に掲げ少子高齢化・人口減少社会、グローバル化、高度情報化、食料・資源問題など急激な社会情勢の変化の中で、未来を切り拓く原動力は人づくり、すなわち教育であることからとりわけ教育に力を注いでいます。

そんな中、小野市が以前より交流のあった脳科学で有名な東北大学川島隆太教授が平成17年10月に小野市教育行政顧問に就任しました。脳の司令塔である前頭前野を鍛えることは生きる力を育み、心の教育につながると提唱。前頭前野を鍛える効果的な方法として、友達との会話などのコミュニケーション、集団で遊び、学ぶこと、読み書き計算、手先を使

うこと、そして基本的な生活習慣を整えることが推奨されています。

そこで小野市はこの脳科学の研究成果をもとに「16か年教育」をすすめ、1stステージ（マイナス1歳から5歳）、2stステージ（5歳から10歳）、3rdステージ（10歳から15歳）にわけて効果的な教育を行っています。



さらに基礎学力を定着させ、豊かな心を育む学習システムとして、平成16年からは市独自の「おの検定」を実施しています。市独自でテキストまで作成する力の入れようで、受験した児童生徒からは「集中力もついたり、やる気が出てきた」「家庭学習する習慣がついた」などの声が上がっています。また、毎年実施される全国学力・学習状況調査の基礎分野で正答率があがるなど着実に効果が現れてきています。

本市でも早寝・早起き・朝ご飯を推奨し、基礎学力アップのため「さくら未来塾」を開講しており、こちらも着実に成果に結びついてきているように感じます。方向性は同じですが、小野市は「脳科学」という根拠に基づく事業で、大変参考になる事業でした。

ただ研修時間に収まらないようなボリュームがあり、質疑応答の時間も十分にとれなかったことからもっと時間配分や視察項目を絞るなどの工夫が必要と感じた研修でした。



兵庫県明石市

○「子ども子育て支援事業～こどもを核としたまちづくり～」について

5月18日は明石市を訪問しました。

明石市は、近畿地方の中部、兵庫県南部の明石海峡に面する都市で、中核市に指定されています。日本標準時の子午線（東経135度）が通るまち、明石鯛、明石焼きで有名です。世界最大級の明石海峡大橋も有名ですが、橋がかかっているのは神戸市垂水区です。

明石市は9年連続人口増、中核市人口増加率No.1、全国戻りたい街ランキング2021では全国No.1にもなり、全国的にも知名度の高い自治体です。

人口増の要因ともなっているのが、「こどもを核としたまちづくり」明石市独自の5つの無料化です。①医療費は高校生（18歳）まで無料、②給食費は中学生まで無料、③保育料、第2子以降は無料、④遊び場は親子とも無料、⑤おむつ満1歳まで無料を行っています。

こういった無料化により市民満足度が大きく上昇し、91.2%の市民が住みやすいと回答しています。また、25歳から39歳、0歳から9歳の子育て層が大幅に増加し、2016年にリニューアルオープンした図書館、子育て施設の効果もあり、明石駅南側の人通りが急増、にぎわいに結びついています。

> こどもを核としたまちづくり

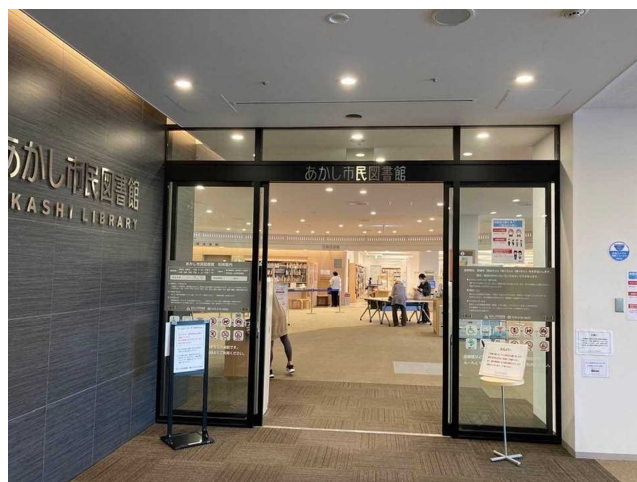
すべての子どもたちをまちのみんなで支える

全国トップクラスの
安心感

明石独自の
5つの
無料化

所得制限なし

- ① こども医療費
- ② 中学校給食
- ③ 保育料
- ④ 遊び場
- ⑤ おむつ(宅配も)



明石駅前 あかし市民図書館

また転入者が増えたことにより、主要税収入が8年で32億増、基金残高が10年で42億円増、実質公債費率（自由に使えるお金のうち借金返済に使うお金）が3.4%と兵庫県内トップクラスとなりました。

こうした好循環の拡大がさらなる施策の充実につながっています。

さらに書き切れないほどの支援策を行っています。なぜここまでの財源の捻出が可能になったかと疑問に思いましたが、ハード面、土木費を主に削減し、その他を合わせて10年間で10億円の削減を行ったそうです。また平成30年に中核市に指定されたことにより、事業税が入り、人口が約1万人増えたことで10億円増加しました。明石市だからできた施策ともいえます。

本市は栃木県内15歳未満人口比率がトップですが、コロナの影響が出生率低下に拍車をかけているように思えます。花塚市長においては明石市のように思い切った子育て関連予算増、人員増など思い切った政策を期待したいです。



※すべて写真撮影時のみマスクを外しています。



明石海峡大橋

コロナ禍で久しぶりの行政視察となりましたが、やはり現地に行って直接顔を合わせ話を聞き、施設等を見ることでよりイメージが湧きました。今回の研修内容を市政に反映させるべく頑張って参ります。